

平成27年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	細川 昭広、砂田 尚子、柏木 隆寿
調査実施年月日	平成27年11月19日(水)
調査先 自治体名等	新潟県新潟市
調査項目	「民生委員協力員制度」について
調査目的	民生委員・児童委員は地域住民の生活状況把握、福祉情報提供などが主な仕事だが近年、高齢化や孤立死、児童虐待などが問題になり業務量が増えているにもかかわらず後継者不足が深刻で本市においても手不足から定員を大きく割り込んでいる。そこで民生委員の補佐及び次の民生委員候補育成手段として新潟市の「民生委員協力員制度」を調査研究する。
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:804,838人(H26.10.1現在) 行政面積:726.10km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>新潟市の民生委員協力員は、民生委員の担当地区内の見守り等の活動をあくまで民生委員の補佐として協力するものであり、民生委員との連携・指示・指導により単独での見守り活動もOK。先進都市の神戸市では民生委員と連携していれば単独活動OKとしているが、西宮市は単独行動NGとしており地域によって制度に違いがある。民生委員1人につき1名の民生委員協力員が配置でき市長が委嘱する。協力員は無報酬のボランティアだが実費弁償相当額として年額12,000円の活動費を支給。ボランティア保険にも市が一括加入し事故発生時の補償も行う。</p>
感想(まとめ) 本市へ活かせること等	<p>民生委員協力員制度を実施したことによるメリットとして①次期を担う民生委員の育成ができる、②町会関係者などから業務内容の理解・協力が得られた、③2人で活動することできめ細かな見守り活動が可能になった、④1人暮らしの女性宅訪問や男性宅訪問に際し男性民生委員と女性協力員のペアで訪問できるなど遠慮なく活動ができる。⑤民生委員が配偶者を協力員にすることですべての1人暮らし家庭を訪問できるなど挙げられました。本市においても災害時の要援護者対策も含め町会と民生委員の連携が叫ばれているが個人情報の問題がありなかなか取り組みが進まないことが課題である。高齢者の増加、1人暮らしや母子家庭の増加など今後ますます民生委員の活動が増えていくことは明白であり全国的にも政令指定都市をはじめ多くの自治体が民生委員協力員制度を導入している。本市も社会福祉協議会や町会と連携し民生委員制度についてしっかりと検討すべき時期にきていると感じた。</p>